

1. 情報サービス業としての論点整理

論点1 取引構造分析を踏まえた課題と解決策

課題	対応策
<p>◆ (情報サービス) 中小企業の価格転嫁力</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 進まない請負契約化(派遣からの脱却) □ 特定領域での専門性、技術的強みの欠如 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 【当社】 コアパートナー制度(次ページ参照)によるエコシステム作り <ul style="list-style-type: none"> ● 大手各社はパートナーの絞り込みの方向 ● Tierの上位と下位の二極化 ➢ 【行政】 中小企業の技術力向上の支援策
<p>◆ 多重下請構造とTier上位・下位の格差</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ユーザー企業のIT開発内製化は限定的ITベンダー依存構造は大きく変化しない □ 「請負契約」と「派遣契約」(実態との乖離) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 【当社】 一括請負化推進など自主的な取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● 再々委託の原則禁止 ● 「契約と実態の乖離」の調査・改善策 ➢ 【行政】 デジタル化時代に適合した「請負契約」モデルの検討 <ul style="list-style-type: none"> ● アジャイルな開発手法による「共創」

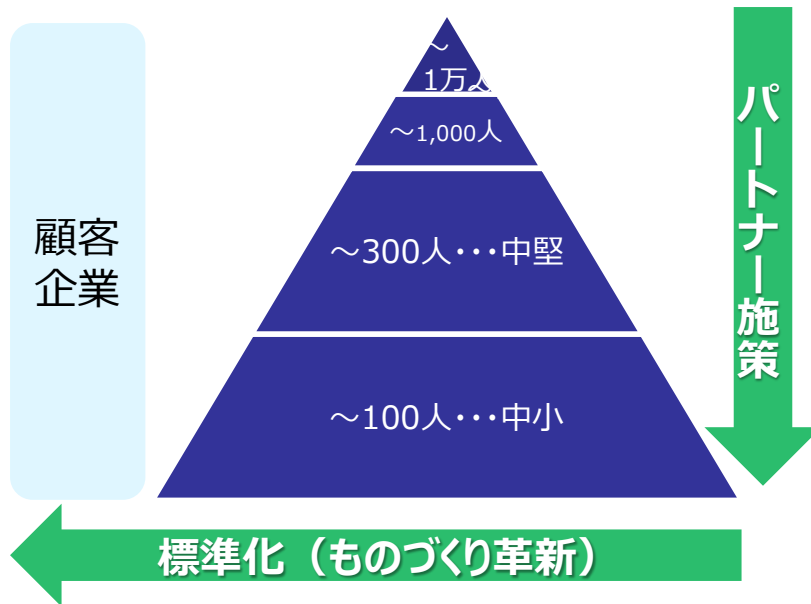
論点2 共存共栄モデルに向けて情報サービス業側から見える課題

課題	対応策
<p>◆ デジタル化に取り残される中小企業</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 大手企業による内製化の動き、人材獲得競争激化 □ IT人材不足、IT業界の対応能力の限界 □ 労働環境改善にはICT化が不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 【当社】 例) マツダとの地域人財底上げ施策(2019年7月2日リリース参照) 例) ニアショア化による地方創生 ➢ 【行政】 「サプライヤー応援隊」制度(資料3 p30)の「デジタル化対応」支援への活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 「中小企業クラウド」構想 ~ PF活用 ● ITコーディネーター等活用の支援

2. SCSKの施策

顧客・業界横断の共創エコシステム
= デジタル化

人の集まるIT業界にすることを目標
→ 業界横断での取り組みが必要



SCSKのすすめる標準化 (ものづくり革新) 施策

- ① 作らない開発サービス
- ② 自動化
- ③ 知財の蓄積／活用
- ④ 標準に基づいた開発・運用・保守 (SE+、SE+(Navi))

SCSKのパートナー施策

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> ① 2013年にCoreパートナー制度導入 ② 契約と実態の乖離調査・改善施策 ③ 下請法対応によるコンプラ違反撲滅 ④ 委託EDI化推進 ⑤ プロジェクト終了後に相互評価を実施 ⑥ 再々委託の原則禁止 ⑦ ニアショア1,000人体制へ | <ul style="list-style-type: none"> ● パートナーの集約 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年1,100社→2019年540社 ・ 委託事前審査制度導入 ● 中核パートナーの育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発標準や、働き方改革施策の共有 ● 業界の生産性及びクオリティ向上 ● 開発着手後の変更や減額防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2014年より約1,000件／月の事後発注ゼロ化 ● 口頭での発注や変更を防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引者数536社、導入率93.7% ● パートナーに発注や指示、契約内容を評価依頼し現場に改善指導 ● 複雑な下請け構造の排除のため、再々委託からは稟議にて判断 ● 地方創生や地方を巻き込んだ開発のエコシステムの実現 |
|--|--|